

報道関係者各位

2019年2月21日

2018年度「テレワーク川柳」の審査結果の発表について
http://japan-telework.or.jp/news/18th_teleworksenryu_results/

一般社団法人日本テレワーク協会
 ライフコース多様化とテレワーク部会

一般社団法人日本テレワーク協会（会長：加藤薫、所在地：東京都千代田区、以下日本テレワーク協会）の「ライフコース多様化とテレワーク部会」*1では、「テレワーク」について、会社のみならず家庭や社会においてもその理解を深め、より一層身近な働き方として普及促進していくために、2018年のテレワーク月間（11月）に、「テレワーク川柳」を公募しました。

全国の15歳から81歳までの幅広い年齢層の方々から721作品の応募があり、テレワーク川柳審査委員会（審査委員長：佐藤百合子（日本テレワーク協会アドバイザー））において、グランプリ賞1作品、入賞12作品、佳作87作品の100作品を選定しましたので発表致します。

選定結果は「社会」「多様な働き方」「上司部下」「働き方（仕事）」「働き方（職場）」「コミュニケーション」「育児・介護」「家庭」に分類し、イラストと解説を加えた小冊子を作成致しました。

「テレワーク川柳」及びその小冊子については、テレワークの普及促進のツールとして幅広く活用してまいります。

（1）グランプリ賞

できるじゃん 工場勤めの オレにでも

テレワークマイラブ



（2）入賞

【社会】

大人たち 会社行くのは 思い込み

チコちゃん（5さい）

まず出勤 信じたあの頃 社畜かも

紫雲山



【多様な働き方】

- 「関係ない」 試してみたら 「半端ない！」
- 社長だけ 家から参加の 役員会
- 足悪く こんな時代を 夢見てた

聖者の行進
倒立流弾
障 有夫



【上司部下】

- これやって 上司と妻の 二重奏

ヨリコのおまけ

【働き方（仕事）】

- 混乱の ダイヤ横目に テレワーク
- テレワーク 隣で妻も テレワーク
- 部長より 良い椅子買って テレワーク
- テレワーク IT知識 求められ

ハルル
次男坊
らくちゃん
引田六郎



【家庭】

- 空調の ビルよりわが家の 風通し
- ドア越しに 仕事終わる？と 妻が聞く

ハルル
健人坂



(3) 佳作（協会ホームページ参照）

(4) 「テレワーク川柳」 小冊子



小冊子をご希望の方は、以下のメールアドレスまでご連絡願います。
 ※ 部数に限りがありますので、お一人様一冊でお願い致します。

【本件お問い合わせ先】

一般社団法人 日本テレワーク協会
 ライフコース多様化とテレワーク部会 荒木・井上
 TEL 03-5577-4572
 e-mail telework-senryu@japan-telework.or.jp
 URL <http://www.japan-telework.or.jp>

*1 「ライフコース多様化とテレワーク部会」

日本テレワーク協会が設置している5つの部会（2018年度）の一つ。

- ・ 部会長：北村有紀氏（株式会社NTTデータ）
- ・ アドバイザー：佐藤百合子氏（一般社団法人国際女性教育振興会）
- ・ 部会員：44名（2019年1月31日現在）

本部会では、育児や介護、転勤といった人々の多様なライフコースにおけるテレワークの有効性を主眼に、テレワークの普及や導入促進の為には何をすべきか、テレワーク促進のための課題、成功要因等を、ケースを含め調査・研究している。

古い考えに固執してテレワークを理解することが難しい企業の管理職、社会、近隣、家族の人々の間にある、働き方改革の阻害要因である「粘土層」を意識して行った調査・研究・提言は大きなインパクトを与えた。2018年には「岩盤層」という概念を新たに世に出し、「テレワークの推進と理解促ためテレワークの9つの提言」を発表。

一般社団法人 日本テレワーク協会概要

■名 称

一般社団法人日本テレワーク協会
(Japan Telework Association)

■代表者

会長 加藤 薫

■所在地

〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWCA 会館 3 階

TEL : 03-5577-4572 FAX : 03-5577-4582

URL : <http://www.japan-telework.or.jp/>

■協会理念

I C T (情報通信技術) を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークを、広く社会に普及・啓発することにより個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域が活性化できる調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与する。

■事業内容

- ①政府の普及・啓発施策への協力、政策提言
- ②テレワークに関するコンサルティング
- ③テレワークに関する調査・研究
- ④先進企業等への「テレワーク推進賞」表彰事業
- ⑤テレワークに関する出版
- ⑥テレワーク関連シンポジウム・セミナーの実施 等

■会員数

290 企業・団体 (2018 年 11 月 1 日現在)

■関係省庁

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

■沿革

平成 5 年 6 月 社団法人日本サテライトオフィス協会発足

平成 12 年 1 月 社団法人日本テレワーク協会に名称変更

平成 25 年 4 月 一般社団法人日本テレワーク協会に移行